

# 京都府の財務書類

～ 令和2年度決算 ～

( 一般会計等財務書類 )

# 京都府の財務書類（令和2年度決算）

## 1. はじめに（これまでの取組みと地方公会計制度への対応）

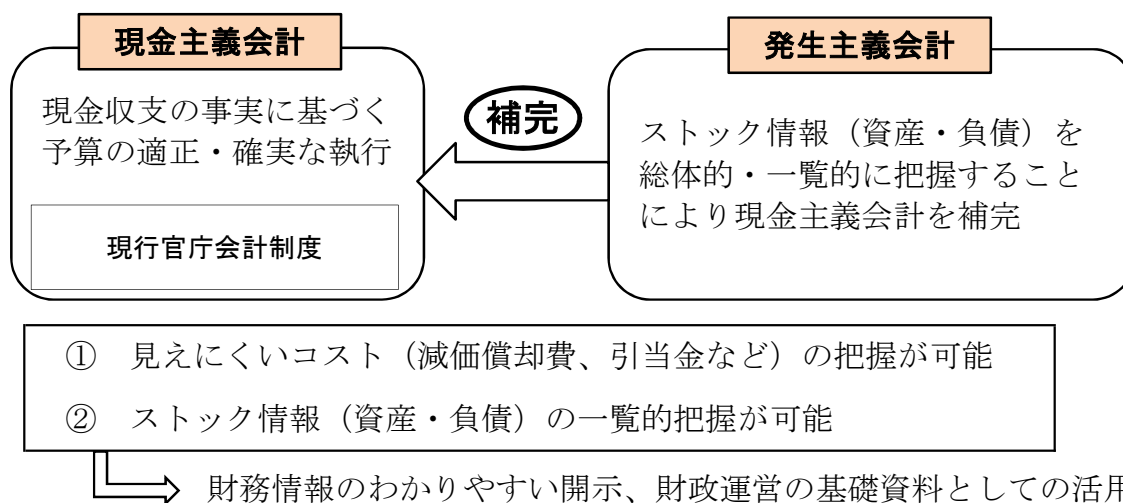
本府では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成14年度より「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の作成、公表を行い、平成20年度決算からは、よりわかりやすい財務情報を提供するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表の作成、公表を行ってきました。

さらに、平成28年度決算からは、新たに国から示された固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務書類4表の作成、公表を行っています。

## 2. 統一的な基準による地方公会計とは

統一的な基準による地方公会計は、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用の充実や統一的な基準の導入による比較可能性を高めることを目的として、作成するものです。

### (1) 地方公会計の意義



### (2) 制度の比較

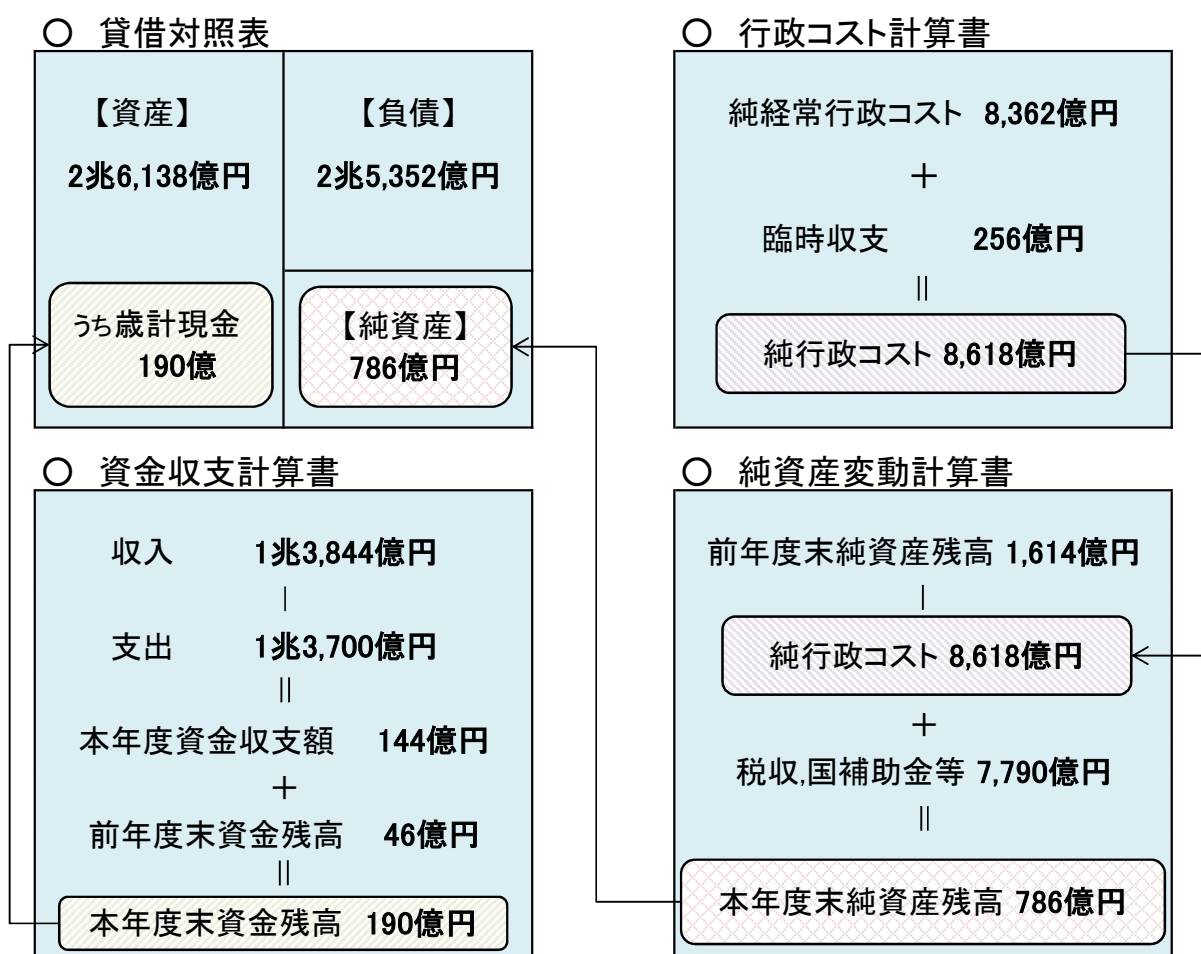
	統一的な基準 (28年度決算以降)	総務省方式改訂モデル (27年度決算以前)
発生主義・複式簿記の導入	決算の歳入歳出情報を原則、 個々に複式仕訳	地方財政状況調査（決算統計） データを活用し作成
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備し、個々の 資産の取得価格、耐用年数、減 価償却費等を管理	地方財政状況調査（決算統計） で普通建設事業費と区分された 経費を固定資産として計上
比較可能性の確保	全国の自治体が統一的な基準に 沿って作成	総務省方式改訂モデル以外にも 基準モデルや独自モデルが存在

### 3. 財務書類について

#### (1) 財務書類の内容

財務書類	説明
貸借対照表	年度末時点における土地や建物などの「資産」や府債などの「負債」に係るストック情報を表示
行政コスト計算書	当該年度の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの対価としての使用料及び手数料等の収益の情報を表示
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産（資産と負債の差）」が1年間でどのように増減したのかの情報を表示
資金収支計算書	年間の資金の流れ（収支）について、その性質に応じて区分した情報を表示

#### (2) 財務書類の相関図



### (3)財務書類の対象範囲

他団体との比較可能性の観点から、総務省の地方財政状況調査（決算統計）でも用いられる普通会計ベースの財務書類を作成します。

作成範囲	説明
一般会計等財務書類 (普通会計財務書類)	一般会計 特別会計：営林事業、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業、農業改良資金助成事業等、中小企業経営基盤強化資金助成事業、公共用地先行取得事業、公債費特別会計

### (4)作成基準日

令和3年3月31日現在

ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表の基準日までに終了したものととして処理しています。

### (5)国の動向等

財務書類の情報を資産管理や予算編成に活用するため、国においては、活用の具体的な方法の検討及び先進事例の収集等を行っているところです。

財務書類の分析においては、一定程度の経年比較データの蓄積が必要と考えており、数年は、データ蓄積と他府県比較を行いながら、どのような形で活用が可能かを検討していきたいと考えております。

#### 4. 貸借対照表～年度末時点における資産や負債に係るストック情報を明らかにするもの～

令和3年3月31日現在の「資産」の総額は2兆6,138億円、「負債」の総額は2兆5,352億円、「資産」と「負債」の差である「純資産」は786億円で、資産に対する負債の総額は97.0%となっております。

資産の部では、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産等の有形固定資産で2兆2,010億円と資産全体の84.2%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が2兆3,707億円と負債全体の93.5%を占めています。この地方債残高には、臨時財政対策債をはじめとした、後年度に地方交付税で財源措置される1兆2,822億円が含まれています。

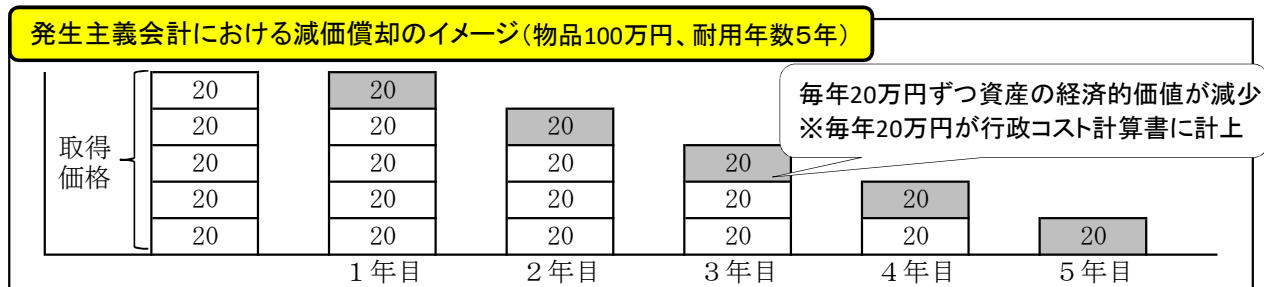
昨年度と比べ、府債管理基金の積立などにより基金は約159億円増加しましたが、道路や河川等の資産償却により有形固定資産が約471億円減少したことなどにより、資産は約372億円減少しました。一方で、地方債が約527億円増加したことなどにより、負債は約456億円増加しました。

資産の部	金額（億円）		各費目(令和2年度末)の摘要
	R2年度末	R元年度末	
<b>1 有形固定資産</b>	22,010	22,481	<b>固定資産</b>
（1）事業用資産	10,570	10,474	府庁舎や学校など行政サービスに供される資産
（2）インフラ資産	51,464	51,184	道路・河川・公園などの資産
（3）物品	540	540	50万円以上の物品（研究機器等）
（4）減価償却累計額	▲ 40,564	▲ 39,717	(1)～(3)の減価償却累計額
<b>2 無形固定資産</b>	8	6	ソフトウェア（税務支援システム等）
<b>3 投資その他の資産</b>	3,372	3,335	公社や第三セクター等への府の出資額及び出資割合が25%以上の団体等の財政悪化に備えた引当金の合計額
（1）投資及び出資金	803	1,021	令和4年度以降に償還期限が到来する貸付金（高等学校等修学資金等）
（2）長期貸付金	423	357	1年以上保有する見込みの基金（府債管理基金等）
（3）基金	2,108	1,924	納期限から1年以上経過した税等の未収金
（4）長期延滞債権	39	34	徴収不能引当金等
（5）その他	▲ 1	▲ 1	
<b>4 流動資産</b>	748	688	<b>流動資産</b>
（1）預金現金	223	85	歳計現金、歳計外現金
（2）未収金	34	89	税等の未収金のうち令和2年度分
（3）短期貸付金	37	34	令和3年度に償還期限が到来する貸付金
（4）基金	456	481	1年未満に取り崩す可能性のある基金（府債管理基金等）
（5）その他	▲ 2	▲ 1	徴収不能引当金及び基金運用利子
<b>資産合計(A)</b>	<b>26,138</b>	<b>26,510</b>	

※貸借対照表に計上している資産には、所有者と管理者が異なる資産(3桁国道、1級河川等)3,433億円は含んでいません。

負債の部	金額 (億円)		各費目(令和2年度末)の摘要
	R2年度末	R元年度末	
<b>1 固定負債</b>	24,433	23,965	<b>固定負債</b>
(1) 地方債(長期)	23,008	22,476	令和4年度以降に償還期限が到来する地方債
(2) 長期未払金	2	3	既に物件の引渡しを受けたが未支払のもの(PFI)
(3) 退職手当引当金	1,411	1,475	在職する職員が退職した場合に必要な退職手当
(4) 損失補償等引当金	7	7	財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された三セク等に係る将来負担
(5) その他	5	4	
<b>2 流動負債</b>	919	931	<b>流動負債</b>
(1) 地方債(短期)	699	704	令和3年度に償還期限が到来する地方債
(2) 未払費用	24	26	地方債の利払金(令和3年度期限到来分のうち令和2年度期間分)
(3) 賞与等引当金	156	156	令和3年度支給賞与のうち令和2年度発生分
(4) その他	40	45	
<b>負債合計(B)</b>	25,352	24,896	<b>純資産</b>
<b>純資産(A-B)</b>	786	1,614	資産合計(保有資産) - 負債合計(将来負担)
<b>負債及び純資産合計</b>	26,138	26,510	

※地方債(長期及び短期)に含まれる臨時財政対策債の金額は9,180億円です。



府民1人当たりの貸借対照表

<b>資産</b> (保有資産) <b>1,033千円</b>	<b>負債</b> (将来負担) <b>1,002千円</b>
	<b>純資産</b> (これまでの負担) <b>31千円</b>

※人口2,530,609人(住民基本台帳人口R3.1.1現在)

## 5. 行政コスト計算書～年間の経常的な活動に伴うコストや収入等の情報を明らかにするもの～

経常費用8,587億円に対して、使用料・手数料等の経常収益の総額は225億円となっており、差引きの純経常行政コストは8,362億円となっています。

これに、損失補償引当金繰入等に伴う臨時損失259億円、資産売却等に伴う臨時利益3億円を含んだ純行政コストは8,618億円となり、地方税や地方交付税等で賄う必要があります。

また、府民1人あたりの費用は350千円、収益は9千円で、純行政コストは341千円となっています。

区分	金額 (億円)		各費目(令和2年度末)の摘要
	R2年度末	R元年度末	
<b>経常費用</b>	8,587	7,128	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"><b>経常費用・経常収益</b></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">職員の給与</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">賞与等引当金の令和2年度発生額</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">退職手当引当金の令和2年度発生額</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">非常勤嘱託等への報酬等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">委託料や消耗品といった消費的性質の経費</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">資産の機能維持のために必要な修繕費等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">耐用年数に基づく資産価値減少金額</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">地方債等に係る利息負担額</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税交付金、社会保障給付府負担分等(市町村や民間への補助金等)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">社会保障給付としての扶助費等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">他会計への繰出金に係る費用等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">一定の財・サービスを提供する場合に当該対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭</div>
1 業務費用	4,111	4,002	
(1) 人件費	2,109	2,139	
①職員給与費	1,757	1,787	
②賞与等引当金繰入額	156	156	
③退職手当引当金繰入額等	121	122	
④その他	75	74	
(2) 物件費等	1,828	1,685	
①物件費	693	475	
②維持補修費	273	302	
③減価償却費	862	908	
(3) その他の業務費用	174	178	
①支払利息	136	151	
②その他	38	27	
2 移転費用	4,476	3,126	
(1) 補助金等	4,191	2,836	
(2) 社会保障給付	121	117	
(3) 他会計への繰出金等	164	173	
<b>経常収益</b>	225	304	
使用料・手数料等	225	304	
<b>純経常行政コスト</b>	8,362	6,824	

各費目(令和2年度末)の摘要

区分	金額 (億円)	
	R2年度末	R元年度末
<b>臨時損失</b>	259	144
1 災害復旧事業費	7	24
2 資産除売却損	11	115
3 損失補償引当金等繰入額等	241	5
<b>臨時利益</b>	3	10
1 資産売却益等	3	7
2 その他	0	3
<b>純行政コスト</b>	8,618	6,958

**臨時損失・臨時利益**

災害復旧に関する費用

資産売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額

損失補償引当金の令和2年度発生額等

資産売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額

上記以外の臨時利益

府民1人当たりの行政コスト計算

区分	金額	区分	金額
1 業務費用	163千円	1 使用料及び手数料	9千円
(1)人件費	84千円	経常収益 C	9千円
(2)物件費等	72千円	臨時利益 D	0千円
(3)その他の業務費用	7千円		
2 移転費用	177千円		
経常費用 A	340千円		
臨時損失 B	10千円	純行政コスト A+B-C-D	341千円

※人口2,530,609人(住民基本台帳人口R3.1.1現在)



## 6. 純資産変動計算書～年間の純資産（資産－負債）の増減について明らかにするもの～

前年度末純資産残高は1,614億円であり、純資産の減少要因としては行政コスト計算書に掲げた純行政コストとして8,618億円が、純資産の増加要因としては税金等5,414億円、国補助金2,339億円等が計上され、本年度末純資産残高は786億円となっています。

区分	金額（億円）		各費目（令和2年度末）の摘要
	R2年度末	R元年度末	
前年度末純資産残高	1,614	2,344	
純行政コスト(▲)	8,618	6,958	行政コスト計算書の純行政コストと一致し、純資産の減少要因となったもの
財源	7,753	6,203	
税金等	5,414	5,380	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国等補助金	2,339	823	国庫支出金
本年度差額	▲ 865	▲ 755	
資産評価差額	5	▲ 2	保有する資産（出資金）の評価差額
その他	32	27	無償所管換等
本年度純資産変動額	▲ 828	▲ 730	
本年度末純資産残高	786	1,614	

## 7. 資金収支計算書 ～年間の資金の増減について明らかにするもの～

業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で7,611億円、支出が業務支出と臨時支出で7,801億円となり、190億円の不足が生じています。投資活動収支では177億円の不足となりましたが、財務活動収支では511億円の黒字となった結果、本年度末の資金残高は144億円増加しました。

区分	金額（億円）		各費目（令和2年度末）の摘要
	R2年度末	R元年度末	
1 業務支出	7,794	6,302	
業務費用支出	3,318	3,176	
人件費支出	2,173	2,214	人件費に係る支出
物件費等支出	966	777	物件費等に係る支出
支払利息支出等	179	185	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	4,476	3,126	
補助金等支出	4,191	2,836	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	121	117	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出等	164	173	他会計への繰出金に係る支出等

区分	金額 (億円)	
	R2年度末	R元年度末
<b>2 業務収入</b>	7,581	6,124
税金等収入	5,387	5,368
国等補助金収入	1,969	453
使用料及び手数料収入等	225	303
<b>3 臨時支出</b>	7	24
<b>4 臨時収入</b>	30	66
<b>業務活動収支</b>	<b>▲ 190</b>	<b>▲ 136</b>
<b>1 投資活動支出</b>	3,474	2,012
公共施設等整備費支出	358	479
基金積立金支出	759	724
投資及び出資金支出	16	28
貸付金支出等	2,341	781
<b>2 投資活動収入</b>	3,297	1,643
国等補助金収入	341	304
基金取崩収入	600	516
貸付金元金回収収入	2,344	795
資産売却収入等	12	28
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 177</b>	<b>▲ 369</b>
<b>1 財務活動支出</b>	2,425	2,191
地方債償還支出等	2,425	2,191
<b>2 財務活動収入</b>	2,936	2,695
地方債発行収入等	2,936	2,695
<b>財務活動収支</b>	<b>511</b>	<b>504</b>
<b>本年度資金収支額</b>	144	<b>▲ 1</b>
<b>前年度末資金残高</b>	46	47
<b>本年度末資金残高</b>	190	46

各費目(令和2年度末)の摘要

税金等の収入

国庫支出金のうち業務支出財源に充当した額

使用料及び手数料に係る収入

災害復旧に係る支出

災害復旧に係る国庫負担金

**投資活動収支**

有形固定資産等の形成に係る支出

基金積立に係る支出

投資及び出資金に係る支出

貸付金に係る支出等

国庫支出金のうち投資活動支出財源に充当した額

基金取崩しに係る収入

貸付金に係る元金回収収入

資産売却に係る収入

**財務活動収支**

地方債の償還等

地方債発行による収入等

## 8. 財務書類からわかる各種財政指標

### 貸借対照表を活用した分析

貸借対照表を活用した財務分析として代表的な指標は以下のとおりです。

有形固定資産減価償却率	<p>有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握し、比率が高いほど減価償却が進んでいる（＝老朽化が進んでいる）ことを表します。</p> <table border="1" data-bbox="443 533 1332 719"> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>40,564</td> <td rowspan="2">× 100 =</td> <td rowspan="2"><b>76.5 %</b></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産取得価額</td> <td>53,039</td> <td>(前年度 75.3 %)</td> </tr> </table>	減価償却累計額	40,564	× 100 =	<b>76.5 %</b>	有形固定資産取得価額	53,039	(前年度 75.3 %)
減価償却累計額	40,564	× 100 =	<b>76.5 %</b>					
有形固定資産取得価額	53,039			(前年度 75.3 %)				
純資産比率	<p>資産に対する純資産の比率であり、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを表します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。</p> <table border="1" data-bbox="443 992 1332 1178"> <tr> <td>純資産</td> <td>786</td> <td rowspan="2">× 100 =</td> <td rowspan="2"><b>3.0 %</b></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>26,138</td> <td>(前年度 6.1 %)</td> </tr> </table>	純資産	786	× 100 =	<b>3.0 %</b>	資産合計	26,138	(前年度 6.1 %)
純資産	786	× 100 =	<b>3.0 %</b>					
資産合計	26,138			(前年度 6.1 %)				
将来世代負担比率	<p>有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出し、将来返済しなければならない地方債によってどの程度の資産が形成されているのかを明らかにすることで将来世代の負担割合を表します。</p> <p>※30年度決算から計算式が変更となっています          &lt;変更内容&gt;①地方債残高から地方財政の財源不足を補うために発行される臨時財政対策債等の特例的な地方債を控除          ②社会資本形成に資するものに対する割合とするため、分母を総資産から有形・無形固定資産に限定</p> <table border="1" data-bbox="443 1532 1332 1718"> <tr> <td>地方債残高</td> <td>14,833</td> <td rowspan="2">× 100 =</td> <td rowspan="2"><b>67.4 %</b></td> </tr> <tr> <td>有形・無形固定資産合計</td> <td>22,018</td> <td>(前年度 64.9 %)</td> </tr> </table>	地方債残高	14,833	× 100 =	<b>67.4 %</b>	有形・無形固定資産合計	22,018	(前年度 64.9 %)
地方債残高	14,833	× 100 =	<b>67.4 %</b>					
有形・無形固定資産合計	22,018			(前年度 64.9 %)				
歳入額対資産比率	<p>歳入総額に対する資産の比率であり、これまでに形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを表します。</p> <table border="1" data-bbox="443 1839 1332 2024"> <tr> <td>資産合計</td> <td>26,138</td> <td rowspan="2">=</td> <td rowspan="2"><b>1.9 年</b></td> </tr> <tr> <td>歳入総額</td> <td>13,890</td> <td>(前年度 2.5 年)</td> </tr> </table>	資産合計	26,138	=	<b>1.9 年</b>	歳入総額	13,890	(前年度 2.5 年)
資産合計	26,138	=	<b>1.9 年</b>					
歳入総額	13,890			(前年度 2.5 年)				

## 行政コスト計算書を活用した分析

行政コスト計算書を活用した財務分析として代表的な指標は以下のとおりです。

受益者負担比率	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を表します。					
	<table border="1"><tr><td>経常収益</td><td>225</td><td rowspan="2">× 100 =</td><td rowspan="2">2.6 %</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>8,587</td></tr></table> <p>(前年度 4.3 %)</p>	経常収益	225	× 100 =	2.6 %	経常費用
経常収益	225	× 100 =	2.6 %			
経常費用	8,587					